

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(市長室)政策審議室・施設マネジメント推進室／(企画財政部)企画経営課・情報政策課・財政課／(総務部)職員課／(理財部)管財課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部)市民課／(保健部)国保収納課／(経済部)産業労働政策課・公営競技事務所／(建設部)建設管理課／(学校教育部)庶務課／(消防局)消防総務課

●施策の基本方針(目標)

行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)			現状値	11.8(平成27年度)	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
実績値		14.7	14.8	14.5	15.4			
名称		経常収支比率			単位	%	指標の種別	結果
②	目標値	90%台前半(令和2年度)			現状値	95.0(平成26年度)		達成状況
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	94.0	94.5	94.3	95.4			
	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)			単位	%	指標の種別	結果
③	目標値	中核市の平均値をめざす(令和2年度)			現状値	91.52(平成26年度)		達成状況
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	94.23	95.64	96.61	97.19			
	名称	国保税収納率(現年度分)			単位	%	指標の種別	結果
④	目標値	中核市の平均値をめざす(令和2年度)			現状値	82.34(平成26年度)		達成状況
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	85.09	86.47	87.82	88.60			
	名称				単位		指標の種別	
⑤	目標値	現状値					達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
	事業費	26,176,687	32,392,678	25,088,582	25,023,074	32,965,816
	概算人件費	1,979,972	1,950,858	1,986,060	2,095,317	2,146,114
	総事業費	28,156,659	34,343,536	27,074,642	27,118,391	35,111,930

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 48	単位施策② 53	単位施策③ 52	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	52		51.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 人材の育成と組織の最適化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63100101	階層別研修費	総務部 職員課	5,926	6,059	5,469	6,546	6,952	44	効率化して 実施
			8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
63100201	専門研修費	総務部 職員課	2,573	2,400	1,630	1,345	2,229	44	効率化して 実施
			4,920	4,680	4,740	4,740	4,740		
63100301	派遣研修費	総務部 職員課	4,931	5,012	4,914	5,404	5,890	44	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
63100401	人事管理費	総務部 職員課	7,069	7,164	7,283	6,924	10,165	54	現状維持 で実施
			41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		
63100501	職員採用費	総務部 職員課	3,790	3,622	3,346	3,412	4,571	54	現状維持 で実施
			49,200	54,600	55,300	47,400	47,400		
63100601	学科試験経費	総務部 職員課	804	829	835	840	888	46	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
63100701	その他職員研修費	総務部 職員課	144	118	121	215	237	45	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
63100801	健康管理費	総務部 職員課	38,190	37,755	40,522	38,362	44,685	56	現状維持 で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		

② 財政基盤の強化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63200101	行政評価運用事業	企画財政部 企画経営課	6,666	457	431	453	496	52	現状維持 で実施
			12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
63200201	行政改革大綱 進行管理事業	企画財政部 企画経営課	0	0	0	0	0	51	現状維持 で実施
			6,560	5,070	6,715	6,715	6,715		
63200301	特別債権回収事務費	理財部 特別債権回収課	11,768	13,188	17,210	25,267	31,385	58	拡充して 実施
			49,200	70,200	71,100	94,800	94,800		
63200401	市税徴収事務費	理財部 納税課	101,867	83,766	85,995	130,049	177,196	60	拡充して 実施
			336,200	312,000	323,900	347,600	347,600		
63200501	収納率向上 特別対策事業費	保健部 国保収納課	40,280	42,206	73,750	84,485	110,039	54	拡充して 実施
			116,850	133,770	169,850	201,450	209,350		
63200601	中核市移行事業 (平成29年度をもって完了)	市長室 政策審議室	1,379	2,804	—	—	—	—	—
			24,600	23,400	—	—	—		
63200701	総合計画進行管理事業	企画財政部 企画経営課	1,456	1,351	1,426	1,533	1,897	52	現状維持 で実施
			4,674	4,134	4,187	3,160	3,160		
63200751	指定管理者制度 運用事業	企画財政部 企画経営課	—	420	821	288	1,209	48	現状維持 で実施
			—	3,900	6,320	3,950	6,320		
63200761	包括外部監査事務費	企画財政部 企画経営課	—	—	15,063	15,158	15,300	52	現状維持 で実施
			—	—	3,318	4,345	4,345		
63200801	財務諸表作成事業	企画財政部 財政課	9,888	16,099	5,179	5,155	5,155	46	効率化して 実施
			5,166	6,474	7,347	7,189	7,821		

単位施策名		② 財政基盤の強化							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63201001	収納データ作成及び 還付関連業務費	理財部 税制課	292,998	398,586	331,650	572,610	370,673	56	現状維持 で実施
			13,940	27,690	28,045	28,045	28,045		
63201101	徴収嘱託員費(令和元年度か ら市税徴収事務費に統合)	理財部 納税課	20,519	15,830	20,448	—	—	—	—
			24,600	23,400	23,700	—	—		
63201201	市民税課税事務費	理財部 市民税課	50,398	54,396	60,020	71,330	96,179	52	現状維持 で実施
			262,400	249,600	252,800	252,800	260,700		
63201301	諸税課税事務費	理財部 市民税課	4,574	3,904	5,387	4,295	6,576	50	現状維持 で実施
			65,600	62,400	63,200	71,100	71,100		
63201401	固定資産税等 課税事務費	理財部 固定資産税課	25,316	24,942	29,987	24,739	40,655	60	拡充して 実施
			303,400	288,600	292,300	300,200	300,200		
63201501	固定資産評価替事業	理財部 固定資産税課	108,149	62,085	59,940	121,973	72,522	60	拡充して 実施
			7,544	13,572	10,349	7,189	7,189		
63201601	オートレース公益啓発 促進事業	経済部 公営競技事務所	3,764	3,739	3,649	3,595	5,460	57	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
63201701	市営開催事業	経済部 公営競技事務所	13,932,210	13,861,261	14,499,230	14,818,598	15,889,209	54	現状維持 で実施
			53,710	51,090	51,745	51,745	51,745		
63201801	その他開催経費	経済部 公営競技事務所	20,707	19,743	22,654	7,439	412,462	52	現状維持 で実施
			1,968	1,872	1,896	1,896	1,896		
63201901	委託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	4,934,227	5,070,029	4,958,914	4,736,730	5,016,713	50	現状維持 で実施
			4,674	4,446	4,503	4,503	4,503		
63202001	受託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	1,028,015	995,044	957,993	667,710	843,043	42	効率化して 実施
			26,240	24,960	25,280	25,280	25,280		
63202101	総合戦略策定事業	市長室 政策審議室	—	—	—	4,048	571	52	効率化して 実施
			—	—	—	1,580	1,501		
63202201	総合計画改定事業	企画財政部 企画経営課	—	—	—	8,352	11,003	54	現状維持 で実施
			—	—	—	5,530	5,530		
63202301	ふるさと寄附金事業費	理財部 税制課	—	—	—	2,064	5,803	50	拡充して 実施
			—	—	—	3,950	3,950		

単位施策名		③ 公共施設の適正化							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300101	公共施設等総合管理計画策定 事業(平成28年度をもって完了)	市長室 施設マネジメント推進室	9,731	—	—	—	—	—	—
			5,330	—	—	—	—		
63300213	老人福祉センター改築事業 (平成30年度をもって完了)	福祉部 長寿支援課	50,914	271,492	200,488	—	—	—	—
			2,460	5,460	5,530	—	—		
63300221	上青木西保育所改築事業 (平成29年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	77,479	375,646	—	—	—	—	—
			2,460	2,730	—	—	—		
63300241	新郷保育所改築事業 (平成29年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	122,547	463,746	—	—	—	—	—
			2,870	3,510	—	—	—		
63300263	南町保育所(仮称仲町東保育所) 改築事業(平成30年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	17,311	122,017	395,877	—	—	—	—
			2,050	3,120	5,135	—	—		

単位施策名		③ 公共施設の適正化							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300601	幸並中学校改築事業 (平成29年度をもって完了)	教育総務部	1,302,070	76,896	—	—	—	—	—
		教育総務課	1,640	1,716	—	—	—		
63300631	上青木公民館改築事業 (平成29年度をもって完了)	教育総務部	161,313	909,037	—	—	—	—	—
		生涯学習課	0	0	—	—	—		
63300801	固定資産台帳管理費	市長室	0	11,016	6,361	6,479	6,988	49	現状維持 で実施
		施設マネジメント推進室	2,624	2,496	2,528	2,528	2,528		
63300901	旧児童文化センター解体事業 (平成28年度をもって完了)	理財部	162,825	—	—	—	—	—	—
		管財課	16,400	—	—	—	—		
63300951	本庁舎施設管理費	理財部	177,454	177,596	183,792	191,312	28,782	50	縮小して 実施
		管財課	19,680	18,720	18,960	18,960	18,960		
63301001	車両管理費	理財部	39,009	33,151	30,745	35,966	40,756	51	現状維持 で実施
		管財課	16,400	12,480	12,640	12,640	12,640		
63301201	公有財産管理費	理財部	64,922	64,422	66,423	61,682	76,462	50	現状維持 で実施
		管財課	34,030	32,370	28,045	28,045	28,045		
63301251	市街地施設付 住宅除却事業	理財部	—	19,898	123,514	11,965	317,651	56	現状維持 で実施
		管財課	—	4,680	4,740	4,740	4,740		
63301301	施設管理費(川口駅 西口地下公共駐車場)	理財部	36,788	35,741	33,969	43,715	38,474	52	現状維持 で実施
		管財課	2,296	2,184	2,212	2,212	2,212		
63301401	施設管理費(川口駅 東口地下公共駐車場)	理財部	40,480	40,732	43,352	45,049	47,983	52	現状維持 で実施
		管財課	2,296	2,184	2,212	2,212	2,212		
63301601	パスポートセンター 管理運営費	市民生活部	36,025	35,725	34,928	39,998	45,076	52	現状維持 で実施
		市民課	41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		
63301701	労働会館調査委託事業 (平成30年度をもって完了)	経済部	—	—	2,278	—	—	—	—
		経営支援課	—	—	790	—	—		
63301711	産業文化会館調査委託事業 (平成30年度をもって完了)	経済部	—	—	4,774	—	—	—	—
		経営支援課	—	—	790	—	—		
63301801	その他土木総務費	建設部	14,233	15,402	15,774	14,830	15,802	50	効率化して 実施
		建設管理課	410	390	395	395	395		
63301901	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部	36,580	—	—	—	—	—	—
		学務課	410	—	—	—	—		
63302001	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部	12,969	—	—	—	—	—	—
		学務課	410	—	—	—	—		
63302101	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部	787	—	—	—	—	—	—
		指導課	820	—	—	—	—		
63302201	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部	2,089	—	—	—	—	—	—
		指導課	820	—	—	—	—		
63302301	学校保健課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部	31,911	—	—	—	—	—	—
		学校保健課	2,296	—	—	—	—		
63302401	消防団車庫改築事業	消防局	—	—	23,392	75,859	1,254	54	現状維持 で実施
		消防総務課	—	—	3,950	3,950	3,950		
63302501	1期棟施設管理費	理財部	—	—	—	15,773	526,188	52	拡充して 実施
		管財課	—	—	—	18,960	26,860		
63302701	産業労働行政審議会 経費	経済部	—	—	—	272	817	56	現状維持 で実施
		産業労働政策課	—	—	—	3,160	3,160		
63302804	高等学校建設事業	学校教育部	1,601,915	7,645,262	1,245,561	1,586,737	6,258,229	48	拡充して 実施
		庶務課	17,220	16,380	21,330	21,330	21,330		

単位施策名 ④ 情報化の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63400102	情報システム費	企画財政部 情報政策課	937,189	848,555	873,844	986,500	1,242,782	52	拡充して 実施
			122,590	109,044	113,760	143,306	143,306		
63400201	職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	428	787	2,134	2,299	2,513	52	縮小して 実施
			5,002	2,808	3,634	2,607	2,607		
63400301	電子自治体 構築システム開発事業	企画財政部 情報政策課	218,653	139,721	189,811	113,922	285,790	52	現状維持 で実施
			5,330	2,730	3,950	13,430	13,430		
63400401	鳩ヶ谷庁舎電算機室等 整備事業	企画財政部 情報政策課	54,205	55,406	68,616	68,836	69,053	46	現状維持 で実施
			1,476	6,240	4,345	316	316		
63400501	社会保障・税番号制度 システム整備事業	企画財政部 情報政策課	60,367	43,734	22,204	41,458	39,823	46	現状維持 で実施
			6,970	7,878	4,029	3,950	3,950		
63400601	高度標的型攻撃対策 事業	企画財政部 情報政策課	97,150	156,662	156,662	158,771	159,577	46	現状維持 で実施
			13,776	17,940	14,220	3,713	3,713		
63400701	戸籍管理費	市民生活部 市民課	5,003	5,118	6,297	6,432	29,753	56	現状維持 で実施
			49,200	54,600	63,200	71,100	71,100		
63400801	住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	10,298	37,357	69,628	30,803	37,707	54	現状維持 で実施
			82,000	85,800	71,100	71,100	71,100		
63400901	証明発行業務費	市民生活部 市民課	18,620	19,967	22,905	25,885	50,478	56	拡充して 実施
			69,454	66,066	66,913	66,913	75,050		
63401001	個人番号カード交付 事業費	市民生活部 市民課	117,814	54,783	51,386	89,612	454,715	56	拡充して 実施
			4,346	4,134	4,187	3,713	19,750		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100101	事業名称	階層別研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	各階層に対し研修を実施する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、政策課題共同研究研修、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)、再任用職員研修	項目	実績	単位
		新規採用職員研修	I～IX	回
政策課題共同研究研修		4.50	ヶ月	
法律講座	5	講座		
事業の成果 【定性的評価】	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.30	達成	4.40	達成			
指標②	名称	研修理解度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.30	達成	4.30	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	01細々目	階層別研修費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	6,359	8,611		8,230		6,952		6,952		
決算額(B)=(C)+(D)	6,059	5,469		6,546						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	6,059		5,469		6,546		6,952		
概算人件費(E)	7,800		7,900		7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,859		13,369		14,446		14,852		14,852	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	近年の新規採用職員大量採用に伴い、従前通りの研修内容を継続的に実施することが困難と見込まれる。改善策としては、研修内容を精査するとともに、研修対象者についても必要の程度を見極め、職種・職位を中心に見直す。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100201	事業名称	専門研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令順守研修、人権問題講座、メンター養成研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、現業職員研修、職場内接遇研修	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	4	達成	4.30	達成	4.20	達成			
指標②	名称	研修理解度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.20	達成	4.20	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	02細々目	専門研修費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,753	2,658		2,785		2,229		2,229		
決算額(B)=(C)+(D)	2,400	1,630		1,345						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,400	1,630		1,345		2,229		2,229	
概算人件費(E)	4,680	4,740		4,740		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,080	6,370		6,085		6,969		6,969		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100301	事業名称	派遣研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(＃70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたまづくり広域連合などへ派遣した。	項目	実績 単位
		自治大学校	5 人
		政策研究大学院大学	4 人
		国土交通大学校	10 人
事業の成果 【定性的評価】	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内部においては見えにくい「外側から見た川口市」という視点を獲得できるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	04細々目	派遣研修費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	6,840	6,783	6,591	5,890	5,890			
決算額(B)=(C)+(D)	5,012	4,914	5,404					
財源※	特定財源(C)	136	191	0	0			
	一般財源(D)	4,876	4,723	5,404	5,890			
概算人件費(E)	2,340	2,370	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,352	7,284	7,774	8,260	8,260			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	派遣先によっては、派遣者本人の知識獲得が業務改善に直結せず、負担に対する受益が定量的に把握できないことがある。しかし、派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100401	事業名称	人事管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(10050)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	川口市復職等判定委員会設置要綱、地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託							
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)								
	職員	職員、市民等								
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)								
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため。試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。	課長・係長ポスト職選考試験 課長・係長ポスト職選考試験を実施した。								
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績								
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため、復職等判定委員会を開催した。課長・係長ポスト職選考試験を実施した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長ポスト職選考試験合格者</td> <td>6</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>係長ポスト職選考試験合格者</td> <td>8</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	課長ポスト職選考試験合格者	6	人	係長ポスト職選考試験合格者	8
項目	実績	単位								
課長ポスト職選考試験合格者	6	人								
係長ポスト職選考試験合格者	8	人								
事業の成果 【定性的評価】	職員の復職に際して公正な判断を行うことができた。組織の中心となる管理職を登用することができた。									

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験申込者数			指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職選考試験申込者(53人)、係長ポスト職選考試験申込者(41人)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	109	97	94						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	01細々目	人事管理費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	7,873	8,231		8,489	10,165	10,165					
決算額(B)=(C)+(D)	7,164	7,283		6,924							
財源※	特定財源(C)	13	6		6	6					
	一般財源(D)	7,151	7,277		6,918	10,159					
概算人件費(E)	39,000	39,500		39,500	39,500	39,500					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,164	46,783		46,424	49,665	49,665					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	引き続き様々な心身の故障を訴える職員が出てくるのが予想されるが、委員と協力して画一的ではない対応をしていかなければならないと思われる。試験の実施方法については、検証・研究を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100501	事業名称	職員採用費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(10050)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	職員採用試験を実施した。	項目	実績 単位
		採用者数	155 人
事業の成果 【定性的評価】	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	令和元年度新規職員採用者数			指標・目標値の説明(算定式)	事務(71人)、福祉(10人)、土木(6人)、建築(5人)、電気(2人)、機械(1人)、造園(1人)、保健師(9人)、保育士(18人)、消防(23人)ほか				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	180	170	155						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	02細々目	職員採用費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	4,347	4,471	4,579	4,571	4,571					
決算額(B)=(C)+(D)	3,622	3,346	3,412							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	3,622	3,346	3,412	4,571					
概算人件費(E)	54,600	55,300	47,400	47,400	47,400					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,222	58,646	50,812	51,971	51,971					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 /60	業務プロセスの検証・研究と対象者への周知方法の検討を図る。	2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100601	事業名称	学科試験経費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職員(消防職を除く)	地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいうべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。	項目	実績
		対象者数	471 人
		受験者数	185 人
事業の成果【定性的評価】	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数/受験対象者数					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	35.86	達成	38.48	達成	39.28	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	03細々目	学科試験経費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	859	859		872		888		888			
決算額(B)=(C)+(D)	829	835		840							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	829	835		840		888		888		
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,169	3,205		3,210		3,258		3,258			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	行政職員の法制能力の更なる向上のため、受験率上昇につながるよう啓発に努めながら、今後もこの事業を継続していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100701	事業名称	その他職員研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要と市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等研修用消耗品の購入、資格取得経費助成	項目	実績
		資格取得経費助成制度	8 人
事業の成果 【定性的評価】	職員研修の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	004細目	01細々目	その他職員研修費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	293	293	293	237	237			
決算額(B)=(C)+(D)	118	121	215					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	118	121	215	237			
概算人件費(E)	780	790	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	898	911	1,005	1,027	1,027			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63100801	事業名称	健康管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(11789)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員の福利厚生向上のため	各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務 精神科顧問医業務	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	定期健康診断、特殊健康診断及び予防接種を実施した。 産業医面談を実施した。 メンタルヘルス診断業務としてストレスチェック及び各種研修等を実施した。	項目	実績 単位
		定期健康診断	3,553 人
		ストレスチェック	4,596 人
事業の成果 【定性的評価】	健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。 ストレスチェックにより、メンタル不調の一次予防ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者/対象者					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	100	100	99.97	未達成	99.72	未達成				
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者/対象者					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	95.10	90	93.70	達成	94.40	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	04目	001細目	01細々目	健康管理費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	42,452	42,518	42,771	44,685	44,685					
決算額(B)=(C)+(D)	37,755	40,522	38,362							
財源※	特定財源(C)	1,885	2,003	2,744	2,858					
	一般財源(D)	35,870	38,519	35,618	41,827					
概算人件費(E)	15,600	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,355	56,322	54,162	60,485	60,485					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	定期健康診断においては、午後の時間帯の受診者が少ないことから、時間帯や日程等を見直し、受診率の向上を図る。ストレスチェックにおいては、ハラスメント対策や高ストレス部署に対するフォローアップ体制等をより充実させる必要があるため、委託先と連携し、実効性のある対応方法について検討する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200101	事業名称	行政評価運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10012)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市職員及び市民	市民											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。	総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行う。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。											
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した施策及び内部評価を実施 内部評価実施事業から抽出した6事業の外部評価を実施 内部及び外部評価結果を市HP等で市民に公表 次年度評価調査の改定作業及び評価対象事業の抽出 新財務会計システム導入に係る打合せ等を実施 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度実施施策の内部評価</td> <td>23</td> <td>施策</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実施事務事業の内部評価</td> <td>727</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実施事務事業の外部評価</td> <td>6</td> <td>事業</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	平成30年度実施施策の内部評価	23	施策	平成30年度実施事務事業の内部評価	727	事業	平成30年度実施事務事業の外部評価	6
項目	実績	単位											
平成30年度実施施策の内部評価	23	施策											
平成30年度実施事務事業の内部評価	727	事業											
平成30年度実施事務事業の外部評価	6	事業											
事業の成果 【定性的評価】	外部評価に関して、今年度より事前に事業担当課と懸案事項等を共有し、コミュニケーションを重視しながら評価を行ったことで、活発な議論を行うことができ、事業内容の見直し等に結びついた事業が2事業あった。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	07細々目	行政評価運用事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	566	516		510		496		496		
決算額(B)=(C)+(D)	457	431		453						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	457	431		453		496		496	
概算人件費(E)	11,700	11,850		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,157	12,281		12,303		12,346		12,346		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	令和3年度新財務会計システムの導入(行政評価は令和4年度より)に向けて、移行の準備等を今後行っていく必要がある。システム導入に併せて、内部評価の実施方法について、改めて検討し、改善を図りたい。また、来年度は外部評価委員会委員の改選時期であり、例年よりもきめ細やかな運営が求められる。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200201	事業名称	行政改革大綱進行管理事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	271-9427	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	第四次川口市行政改革大綱／第四次川口市行政改革大綱前期推進計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営							
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)								
	各部局等行政改革推進委員会	市民								
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)								
	時代の変化とともに多種多様化する市民ニーズに対応できる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 川口市行政改革大綱及び推進計画の策定 推進計画における各年度の削減・増収効果額の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表 推進計画の各年度の追加事業の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表 								
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績								
	<ul style="list-style-type: none"> 第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画における平成30年度の削減・増収効果額等の取りまとめ 取りまとめた削減・増収効果額等を広報誌やホームページでの公表 令和元年度より実施する新事業の追加 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期推進計画取り組み事業数</td> <td>32</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>令和元年度より実施する新事業の追加</td> <td>3</td> <td>事業</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	前期推進計画取り組み事業数	32	事業	令和元年度より実施する新事業の追加	3
項目	実績	単位								
前期推進計画取り組み事業数	32	事業								
令和元年度より実施する新事業の追加	3	事業								
事業の成果 【定性的評価】	前期推進計画における平成28年度からの削減・増収効果額の累積値が目標値を大きく上回っており、着実に行政改革が推進されている。また、令和元年度より新規に実施する3事業を推進計画に加えることができた。									

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	行政改革による削減・増収効果額			指標・目標値の 説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画(平成28年度～32年度)の各事業の取り組みによる削減・増収効果額で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。(単位:千円)					
	単位	千円	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	12,368,023 達成		16,677,013 達成		21,769,361 達成					
指標②	名称	前期推進計画の取り組み事業数			指標・目標値の 説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画に掲げられた32事業のうち、進捗状況が「実施中または達成済」とする事業数で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。					
	単位	事業	指標の種別	活動							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	29 達成		29 達成		32 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	行政改革大綱進行管理事業								
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	0	0	0	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	0	0	0					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	5,070		6,715		6,715		6,715		6,715	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,070		6,715		6,715		6,715		6,715	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
51 /60	令和2年度中に策定を行う後期推進計画においては、市民ニーズの多様化及び今後、市を取り巻く社会情勢が大きく変化していくことを考慮した上で、行政改革に取り組み必要がある事業の選定を行う。また、生産性の向上を図るとともに、働き方改革を実現するため、RPAやAIの活用及び導入を更に推進する。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200301	事業名称	特別債権回収事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	特別債権回収課	問い合わせ先	271-9248	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市税等の市債権の滞納者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市税等の収入は、市民等に質の高い行政サービスを提供する原資であり、負担の公平性の観点から、滞納者には厳正に滞納処分を執行し、徴収を行うことで市税等の収入を確保するため。	・高額・困難な移管案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・市債権の企画調整等を行い、所管課における適正な債権管理を推進する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・一括の納付を前提とした納付折衝。 ・財産調査の実施及び厳正な滞納処分の執行。 ・不動産公売。	項目	実績 単位
		差押件数	187 件
		公売件数	17 件
事業の成果 【定性的評価】	下記事業活動・成果のとおり、目標値を越える滞納整理率を達成した。これにより、市税等の滞納繰越額の圧縮に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(継続移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度以前に移管を受けた者の年度当初の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			43 達成	50					
指標②	名称	滞納整理率(新規移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度に新たに移管を受けた者の移管時点の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			45 達成	50					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	04細々目	特別債権回収事務費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	31,953	23,150		32,737		31,385	31,385				
決算額(B)=(C)+(D)	13,188	17,210		25,267							
財源※	特定財源(C)	13,188	17,210		25,267		31,385				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)	70,200	71,100		94,800		94,800	110,600				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	12.00	0.00	14.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	83,388	88,310		120,067		126,185	141,985				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・市税等の滞納整理をするため、徴収法など様々な法令に精通する税務専門員を任用し、指導等の援助を受けるなどして職員の育成を図る必要がある。 ・各債権所管課に助言等を行うことで市の債権管理体制を整備するとともに、各課から債権を積極的に引受け、一層の回収率の向上に努める必要がある。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200401	事業名称	市税徴収事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険を除く)の収納率向上と税収確保	市税(国民健康保険を除く)の徴収滞納処分	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	督促状・催告書の発送 財産差押・不動産公売 納税コールセンターの運営 口座振替の受付 ファイナンシャルプランナーによる納税相談	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	令和元年度決算見込みの収納率は、中核市及び県平均に年々近づいている。市税全体97.2%、市県民税96.5%。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率(3月末現在)			指標・目標値の説明(算定式)	県平均・中核市平均を目指す。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	92.50	93.50	94.39						
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	2,625	2,509	2,448	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	06細々目	市税徴収事務費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	103,442	97,958		141,974		177,196	177,196				
決算額(B)=(C)+(D)	83,766	85,995		130,049							
財源※	特定財源(C)	83,766	85,995		130,049		165,197				
	一般財源(D)	0	0		0		11,999				
概算人件費(E)	312,000	323,900		347,600		347,600	347,600				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	41.00	0.00	44.00	0.00	44.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	395,766	409,895		477,649		524,796	524,796				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	さらなる収納率向上と税収確保のため、現年度分については早期の納付催告が必要であることから納税コールセンター業務を拡充するとともに、滞納繰越分については、財産調査を進め、差押えを強化する。	2年度 拡充して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200501	事業名称	収納率向上特別対策事業費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国保収納課	問い合わせ先	048-259-7671	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市国民健康保険税納税義務者	川口市及び川口市国民健康保険被保険者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	国民健康保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	催告書の発送、コールセンターによる催告、コンビニエンスストア収納委託、滞納者への処分(差押等)、執行停止の実施、口座登録の推進(ページー等)	項目	実績	単位
		催告書発送	85,726	件
		差押実施	2,214	件
執行停止実施	6,306	件		
事業の成果【定性的評価】	ここ数年収納率は向上しており、一定の成果は上がっている。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	86.47	達成	87.82	達成	88.60	達成			
指標②	名称	滞納繰越分収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	17.86	達成	20.77	達成	25.65	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	01款	02項	02目	001細目	01細々目	収納率向上特別対策事業費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	45,271	88,165		105,175		110,039		110,039		
決算額(B)=(C)+(D)	42,206	73,750		84,485						
財源※	特定財源(C)	10,239	1,611		934		876			
	一般財源(D)	31,967	72,139		83,551		109,163			
概算人件費(E)	133,770	169,850		201,450		209,350		209,350		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	17.15	0.00	21.50	0.00	25.50	0.00	26.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	175,976	243,600		285,935		319,389		319,389		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	新庁舎移転に伴い、納税課と国保収納課が隣りに配置されることから、窓口委託を一元化し、効率化を図る。窓口対応の税務補助職員は、新たに電話対応などを行うことで、職員の負担を軽減させ、更なる滞納者への対応に努める。近年は継続債権差押や公売など強化を行い、収納率は上がっているものの、滞納額が非常に多いため、抜本的な解決に至っていない。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200701	事業名称	総合計画進行管理事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10010)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び第32条)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び行政	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。	無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、令和元年6月3日から同21日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。 回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 調査項目の検討、調整 調査票の発送 回収票の集計 報告書の作成 	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数1,642人、有効回答率32.8%の回答を得られた。その結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。	調査対象者数	5,000	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	有効回答者数			指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であるととらえ、その数値を目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績値・達成状況	1,822	達成	1,719	達成	1,642	達成			
	指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
単位		指標の種別				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	06細々目	総合計画進行管理事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,611	1,805		1,743		1,897	1,897				
決算額(B)=(C)+(D)	1,351	1,426		1,533							
財源※	特定財源(C)	5	11		10		10				
	一般財源(D)	1,346	1,415		1,523		1,887				
概算人件費(E)	4,134	4,187		3,160		3,160	3,160				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.53	0.00	0.53	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,485	5,613		4,693		5,057	5,057				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	調査結果を予算等に反映できるよう、9月までに公表するとともに、各課から広く調査項目を募集し、調査票に取り入れた。今後は、市民ニーズが反映された質問内容となるよう、調査項目を改めて精査し、市民が見てもわかりやすい報告書の作成に努める。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200751	事業名称	指定管理者制度運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	271-9427	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各施設所管部局及び課所	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。	○各部専門委員会 ・所管施設に対する指定管理者制度導入の決定 ・指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価 ○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議 ・各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・各部専門委員会の開催(2部 8回) ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(2回) ・指定管理者候補者の選定(4件4施設) ・指定管理者の評価(4件4施設)	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	川口市指定管理者候補者選定及び評価会議において、各部専門委員会における選定及び評価が、公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。	指定管理者制度導入施設数(R2.4.1)	80
		施設	施設

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	09細々目	指定管理者制度運用事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
予算額(A)	544	1,211		508		1,209		604				
決算額(B)=(C)+(D)	420	821		288								
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0					
	一般財源(D)	420	821		288		1,209					
概算人件費(E)	3,900	6,320		3,950		6,320		3,950				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,320	7,141		4,238		7,529		4,554				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	令和2年度は選定及び評価対象施設が非常に多くなっているため、円滑かつ適正に選定及び評価を行うことが必要である。また、施設によっては、評価する上で監査法人等のチェックなど、民間活用を視野に入れた運用の検討を各部専門委員会に働きかけながら、適切な指定管理者制度の運用を行っていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200761	事業名称	包括外部監査事務費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10010)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の37等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が手がける事務事業全般	・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。	市の行財政活動に対し、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	監査テーマ「公共施設の管理運営に関する財務事務の執行について」 ・監査テーマ選定に係る勉強会 ・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会 ・報告書の作成	項目	実績 単位
		ヒアリング	15 日
		現地調査 意見交換会	8 日 7 日
事業の成果 【定性的評価】	・市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告 ・監査対象課における事務の適正化		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	10細々目	包括外部監査事務費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	15,260		15,160		15,300		15,280		
決算額(B)=(C)+(D)	—	15,063		15,158						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	15,063		15,158		15,300				
概算人件費(E)	—		3,318		4,345		4,345		4,345	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.42	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		18,381		19,503		19,645		19,625	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・テーマによっては監査対象課(事業課)への負担大 ・監査対象課(事業課)の協力が必須 ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールを確保することが困難	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63200801	事業名称	財務諸表作成事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	財政課	問い合わせ先	048-271-9205	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、川口市自治基本条例第25条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 財務諸表	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 健全な財政運営に努めるとともに、地方分権の推進に伴い責任ある地域経済が求められており、「わかりやすい財務情報の開示による透明性の向上、説明責任の履行」「効率的・効果的な行政運営への活用」「資産・債務の適切な管理」を目的に財務4表を作成するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 発生主義や複式簿記の考え方を導入し、総務省の示す方法により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、公表するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成30年度決算の財務4表(統一基準)を作成し、ホームページにより公表した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	歳入歳出決算書を補完する財務諸表の開示により透明性が向上し、説明責任を果たすことに寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	14目	002細目	02細々目	財務諸表作成事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	16,422	5,179		5,430	5,155	5,155		
決算額(B)=(C)+(D)	16,099	5,179		5,155				
財源※	特定財源(C)	0		0	0	0		
	一般財源(D)	16,099	5,179		5,155	5,155		
概算人件費(E)	6,474	7,347		7,189	7,821	7,821		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.93	0.00	0.91	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,573	12,526		12,344	12,976	12,976		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	出納閉鎖後の6月から7月中旬末で実施する決算統計終了後、財務書類作成に着手するため、参考資料である財務4表の作成が年度末となってしまふ。財務4表の早期作成のため、現在実施している期末一括仕訳から日々仕訳への切り替えを新財務会計システム導入後に実施する予定である。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201001	事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先	259-9022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4 川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税の正確な収納管理	<ul style="list-style-type: none"> ・領収書(収納データ)の電子データ化業務の委託事務 ・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務 	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・収納データの電子データ化業務を委託した。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	03細々目	収納データ作成及び還付関連業務費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	412,281	361,821		619,371		370,673	499,839			
決算額(B)=(C)+(D)	398,586	331,650		572,610						
財源※	特定財源(C)	86,000	88,500		99,638		46,000			
	一般財源(D)	312,586	243,150		472,972		324,673			
概算人件費(E)	27,690	28,045		28,045		28,045	28,045			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.55 0.00	3.55 0.00		3.55 0.00		3.55 0.00	3.55 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	426,276	359,695		600,655		398,718	527,884			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に、迅速かつ確かな対応を要するため、関係各課、機関等と調整・連携を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201201	事業名称	市民税課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	259-7633	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	申告書や法定調書の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。	項目	実績
		平成31年度納税義務者数(個人市民税)	315,347 人
	平成31年度納税義務者数(法人市民税)	18,779 社	
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	07細々目	市民税課税事務費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	63,239	63,568	79,341	96,179	96,179			
決算額(B)=(C)+(D)	54,396	60,020	71,330					
財源※	特定財源(C)	0	953	6,631	110			
	一般財源(D)	54,396	59,067	64,699	96,069			
概算人件費(E)	249,600	252,800	252,800	260,700	260,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	32.00	0.00	32.00	0.00	33.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	303,996	312,820	324,130	356,879	356,879			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	個人市民税は毎年1月から5月の間に、大量の課税資料を整合したり、システムへの取り込みをしなければならぬ。その期間は、直接に申告を受付たり、多くの電話問合せがあるため、日中の対応が難しく、慢性的に時間外勤務が必要となっている。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201301	事業名称	諸税課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	259-7633	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。	項目	実績	単位
		平成31年度納税義務者数(軽自動車税)	106,638	台
		平成31年度納税義務者数(市たばこ税)	8	社
		平成31年度納税義務者数(事業所税)	597	社
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	08細々目	諸税課税事務費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	5,012	5,481		4,758		6,576	6,576	
決算額(B)=(C)+(D)	3,904	5,387		4,295				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	3,904	5,387		4,295		6,576	
概算人件費(E)	62,400	63,200		71,100		71,100	71,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	9.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	66,304	68,587		75,395		77,676	77,676	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	軽自動車税に関しては、複数年公示送達対象者の調査を継続すると同時に、所有者が死亡した課税客体調査も併せて実施していく。また、課税客体管理事務における事務作業の省力化を検討していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201401	事業名称	固定資産税等課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	259-7637	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産の所有者。	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者の理解の増進と信頼を確保し、安定した税収を確保することで住民福祉の向上を図る。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る、一般事務の用に供する事業。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度課税用家屋調査、土地調査、償却資産実地調査及び評価の実施。 システム改修や更新業務により課税の適正化を図る。 納税通知書、申告書発送。 	項目	実績	単位
		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税・都市計画税賦課税額 固定資産税・都市計画税納税通知書発送件数 	46,171,203	200,871
事業の成果【定性的評価】	令和2年度課税用家屋調査、土地調査、償却資産実地調査及び評価の実施。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	09細々目	固定資産税等課税事務費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	29,847	35,853		30,843		40,655	40,655				
決算額(B)=(C)+(D)	24,942	29,987		24,739							
財源※	特定財源(C)	107	132		244		244				
	一般財源(D)	24,835	29,855		24,495		40,411				
概算人件費(E)	288,600	292,300		300,200		300,200	300,200				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	37.00	0.00	37.00	0.00	38.00	0.00	38.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	313,542		322,287		324,939		340,855	340,855			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	固定資産税は所得に関係なくかかる税金のため、適切な説明責任が求められるので、職員の高度な専門知識を身に付け、市民の理解と信頼度を深める。また、コロナの減免の対応も加わってくるため、国の動向に沿った対応をし、的確な処理を行っていく。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201501	事業名称	固定資産評価替事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	259-7638	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産税の納税義務者	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	固定資産税は、3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。令和3年度の評価替えに向けて固定資産税の基礎資料を把握し、公正公平な課税を図る。	次の評価替えである令和3年度に向け、平成30年度から令和2年度の3年間において、既存資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	令和2年課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の下落修正の鑑定を行うとともに、比準表・路線価の付設や見直しを行った。	項目	実績	単位
		土地鑑定業務(時点修正)	999	地点
		路線価の算出・検証	24,722	本
事業の成果 【定性的評価】	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、納税義務者に対し分かり易い課税の説明責任を果たすことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	10細々目	固定資産評価替事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
予算額(A)	63,145	60,154		123,040	72,522	72,522						
決算額(B)=(C)+(D)	62,085	59,940		121,973								
財源※	特定財源(C)	0	0		0	0						
	一般財源(D)	62,085	59,940		121,973	72,522						
概算人件費(E)	13,572	10,349		7,189	7,189	8,453						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.74	0.00	1.31	0.00	0.91	0.00	0.91	0.00	1.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,657	70,289		129,162	79,711	80,975						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	令和3年度は評価替えの年になるので、一層納税者に対し説明する機会が増すと予想されるため、職員のスキルの底上げが求められる。経験と知識が重要になってくるので、様々な機会を捉えて研修の充実を図る。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201601	事業名称	オートレース公益啓発促進事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内小中学校の全78校。	市内の小中学生。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	オートレース事業の社会的貢献。	市内小中学校の全78校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内小中学校の全78校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	学校に体育用品の品物を寄贈することにより、より多くの市民にオートレースの社会貢献を周知していただき、理解を得ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	オートレース公益啓発促進事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	5,307	5,460	5,450	5,460	5,460					
決算額(B)=(C)+(D)	3,739	3,649	3,595							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	3,739	3,649	3,595	5,460					
概算人件費(E)	780	790	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,519	4,439	4,385	6,250	6,250					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
57 /60	対象となる小中学校への制度の周知より徹底し、オートレースの社会的貢献を更にアピールしていく必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201701	事業名称	市営開催事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市財政への繰り入れにより地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・公正・安全なオートレースの実施 ・車券発売業務 ・的中車券払戻業務 ・オートレース広報活動 ・オートレースファンサービス 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	オートレース事業の開催日(令和元年度、112日)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約4億4千万円納付したもの。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営売上額			指標・目標値の 説明(算定式)	目標値については前年度市営開催売上額とする。				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	19,462,580		19,548,350		20,230,599				
	実績値・達成状況	19,548,350	達成	20,230,599	達成	20,124,414	未達成			
指標②	名称	一般会計繰出金			指標・目標値の 説明(算定式)	ナイターレースの開催による経費増を踏まえながら、徹底的な経費見直しを行い1億円を目標値と設定するもの。				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	300,000		100,000		100,000				
	実績値・達成状況	100,000	未達成	100,000	達成	0	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	01細々目	市営開催事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	14,352,214	14,719,612		15,352,080		15,889,209	15,889,209			
決算額(B)=(C)+(D)	13,861,261	14,499,230		14,818,598						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	13,861,261	14,499,230		14,818,598		15,889,209	15,889,209		
概算人件費(E)	51,090	51,745		51,745		51,745	51,745			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,912,351	14,550,975		14,870,343		15,940,954	15,940,954			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	時代の変化に伴い、趣味・娯楽の多様化が進む中、公営競技ファンの高齢化による売上縮小が懸念される。改善策として、ナイター開催や、女性や若者層が来やすい施設づくりを実施し、売上拡大を図る。また、委託料等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201801	事業名称	その他開催経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	システム改修、従業員服買換え。 オートレースPRイベントの開催。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	上記内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。 またオートレースPRイベント等を行うことにより、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営開催入場者数			指標・目標値の 説明(算定式)	目標値については、前年度市営開催入場者数とする。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	619,131	未達成	576,286	未達成	521,765	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	その他開催経費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	33,063	35,041	16,840	412,462	412,462					
決算額(B)=(C)+(D)	19,743	22,654	7,439							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	19,743	22,654	7,439	412,462					
概算人件費(E)	1,872	1,896	1,896	1,896	1,896					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,615	24,550	9,335	414,358	414,358					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)が老朽化、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63201901	事業名称	委託場外開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・場外車券購入者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市営開催のオートレースを、他のオートレース場及び場外車券発売委託。	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	平成30年度の委託場外売上金は5,747,103,400円を計上し、昨年度比0.1%減少した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	委託場外売上額			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度委託場外売上額とする。				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	5,685,737	5,774,621	5,747,103						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	03細々目	委託場外開催事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	5,361,370	5,005,147	4,934,037	5,016,713	5,016,713					
決算額(B)=(C)+(D)	5,070,029	4,958,914	4,736,730							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	5,070,029	4,958,914	4,736,730	5,016,713					
概算人件費(E)	4,446	4,503	4,503	4,503	4,503					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.57 0.00	0.57 0.00	0.57 0.00	0.57 0.00	0.57 0.00	0.57 0.00	0.57 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,074,475	4,963,417	4,741,233	5,021,216	5,021,216					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	オートレース事業の安定と新規ファンの開拓を図るため、既存専用場外車券売場(双葉・新橋・横浜・六郷・阪神・大阪・大和・鹿島・徳島)との更なる連携強化を図っていくように努める。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63202001	事業名称	受託場外開催事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、市財政の収益に寄与することを目的とする。	他場開催の車券発売及び払戻。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	他場開催のオートレースの場外車券を行うことにより、事務協力費の収入を得た。(平成30年度:252日)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度の場外売上は5,147,754,100円を計上しました。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	場外入場者数			指標・目標値の 説明(算定式)	目標値については、前年度場外開催入場者数とする。						
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
	実績値・達成状況	758,284	647,352	516,187								
	実績値・達成状況	647,352	未達成	516,187	未達成	400,993	未達成					
指標②	名称	受託場外売上額			指標・目標値の 説明(算定式)	目標値については、前年度受託場外売上額とする。						
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
	実績値・達成状況	6,922,792	6,294,282	3,960,469								
	実績値・達成状況	6,294,282	未達成	3,960,469	未達成	3,518,507	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	04細々目	受託場外開催事業					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	1,213,976	1,116,371	771,693	843,043	843,043							
決算額(B)=(C)+(D)	995,044	957,993	667,710									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	995,044	957,993	667,710	843,043							
概算人件費(E)	24,960	25,280	25,280	25,280	25,280							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,020,004	983,273	692,990	868,323	868,323							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	売上に対して事業費用が大きいと、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経緯の見直しを図る。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63202101	事業名称	総合戦略策定事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	政策審議室	問い合わせ先	048-259-7674	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び行政	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	国の総合戦略及び長期ビジョンを勘案し平成27年度に策定した、「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョン」が令和元年度で終了することから、その計画を1年延伸し、令和2年度中に第2期「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するもの。	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略・長期ビジョン(令和元年12月20日閣議決定)」や県の総合戦略を勘案し、川口市独自の分析を行うとともに、近隣自治体や同等の中核市の状況を踏まえ、次期総合戦略を策定する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	次期戦略策定に向けて、人口の現状分析を行い、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となる「川口市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の改訂を行う。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	人口の現状分析及び将来推計ができた。 地方創生の実現に向けて、効果的な企画立案を行うための基礎資料を作成できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	003細目	01細々目	総合戦略策定事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	—	—		6,004	571	—				
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		4,048	—					
財源※	特定財源(C)	—		0	0	—				
	一般財源(D)	—		4,048	571	—				
概算人件費(E)	—		—	1,580	1,501	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.19	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—	5,628	2,072		—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	人口ビジョン改訂については、川口市の人口等のデータを基に現状分析や将来展望を専門的に行う必要性があり、外部への業務委託を行った。次期総合戦略策定にあたっては、業務プロセス等の検討により、必要な業務のみ委託する予定。	2年度	効率化して実施
		3年度	完了
		4年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63202201	事業名称	総合計画改定事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10010)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市総合計画策定条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び行政	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	第5次川口市総合計画前期基本計画の計画期間が令和2年度で終了することから、前期基本計画の検証等調査を行い、後期基本計画の策定を行なうもの。	前期基本計画を検証し、現状分析と将来予測、庁内及び各主体からのヒアリングを基に、後期基本計画素案を作成し、素案について審議会の審議やパブリックコメントを経て後期基本計画を策定する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内各種団体アンケート、子育て世帯向けアンケート、外国人向けアンケート、高校生アンケート、町会・自治会アンケートを行い、基礎調査を行った。 また、部長向けアンケートや各種振り返りアンケート(調査)を行うことにより、後期基本計画の基となる調査を行った。	項目	実績	単位
		高校生アンケート	439	件
町会・自治会アンケート	161	件		
事業の成果【定性的評価】	各種アンケートや調査を行うことにより、前期基本計画を検証し、後期基本計画策定に向けたデータ、資料を集めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	11 細々目	総合計画改定事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	9,593	11,003	0					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	8,352							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	8,352	11,003					
概算人件費(E)	—	—	5,530	5,530	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.70	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	13,882	16,533	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	令和2年度は令和元年度に行った調査をもとに後期基本計画案を作成し、委員会や審議会の運営を行う。委員会や審議会の円滑な運営が今後の課題である。	2年度 現状維持で実施 3年度 完了 4年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63202301	事業名称	ふるさと寄附金事業費	事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先	271-9230	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口市へふるさと寄附金を申し込む者 ・返礼品として市産品を提供する市内事業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込及び納付の受付を行うことにより、寄附者の利便性の向上を図る。 ・返礼品として市産品を贈呈することにより、本市のPRを図る。	・ふるさと寄附金ポータルサイトからの寄附の申込及び納付の受付 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈を開始した。 ・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込の受付等の業務を委託した。	項目	実績
		ふるさと寄附金の件数	197 件
		ふるさと寄附金の金額	13,111,658 円
事業の成果 【定性的評価】	返礼品として登録した市産品の種類		
	40 件		
事業の成果 ・昨年度と比較し、寄附の金額及び件数が増加した。 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈を開始したことにより、本市をPRすることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ふるさと寄附金の件数			指標・目標値の説明(算定式)	ふるさと寄附金の申込件数について、直近5年度間で最も大きい令和元年度の197件を目標とし、200件と設定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			60	200	200				
	実績値・達成状況			197	達成					
指標②	名称	ふるさと寄附金の金額			指標・目標値の説明(算定式)	ふるさと寄附金の申込金額について、直近5年度間で最も大きい平成28年度の1,377万円を目標とし、1,400万円と設定				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			14,000,000	14,000,000	14,000,000				
	実績値・達成状況			13,111,658	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	01目	001細目	06細々目	ふるさと寄附金事業費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	2,639	5,803	8,300					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	2,064	—	—					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	2,064	5,803					
概算人件費(E)	—	—	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	6,014	9,753	12,250					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	更なるふるさと寄附金の件数の増加と本市のPRを図るため、返礼品の拡充を行うとともに、市産品の贈呈の対象である市外在住者に対する周知の方法を工夫する。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63300801	事業名称	固定資産台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市長室	施設マネジメント推進室	問い合わせ先	258-5705	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	今後の地方公会計の整備促進について(総務省)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する固定資産等の情報	市自身	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市が保有する固定資産等の情報をまとめたときに、公共施設等の総合的な管理への活用のほか、公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する固定資産等の情報をまとめた固定資産台帳に対し、前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新を行う。 併せて、公共施設等総合管理計画の進行管理及び財務書類4表作成における基礎資料とする。 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新がなされ、最新情報の把握・活用が可能となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	03細々目	固定資産台帳管理費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	11,028	6,383	6,482	6,988	6,988			
決算額(B)=(C)+(D)	11,016	6,361	6,479					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	11,016	6,361	6,479	6,988			
概算人件費(E)	2,496	2,528	2,528	2,528	2,528		2,528	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,512	8,889	9,007	9,516	9,516			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63300951	事業名称	本庁舎施設管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1249	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市の職員、市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本庁舎の適正な管理	清掃業務、消防設備、駐車場、電話交換設備等の保守及び修繕		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 清掃業務、消防設備、駐車場、電話交換設備等の保守や修繕を定期的に行った。	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	本庁舎を適正に管理した			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	01細々目	本庁舎施設管理費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	191,302	195,151		203,460		28,782		0		
決算額(B)=(C)+(D)	177,596	183,792		191,312						
財源※	特定財源(C)	177,596	183,792		191,312		0			
	一般財源(D)	0	0		0		28,782			
概算人件費(E)	18,720	18,960		18,960		18,960		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.40	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	196,316	202,752		210,272		47,742		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	令和2年度については、新庁舎への移転に伴い、事業縮小となる。関係各課と協議をし漏れのないように庁舎移転の処理を行う。	2年度 縮小して実施 3年度 廃止 4年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301001	事業名称	車両管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1249	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市の保有する公用車 公用車を運転する市の職員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公用車の適正な管理	集中管理車両の管理 市全体の公用車の保険・車検		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 公用車の車検・修繕 公用車の保険	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	公用車を適正に管理した			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	004細目	01細々目	車両管理費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	39,305	37,556	38,104	40,756	40,756			
決算額(B)=(C)+(D)	33,151	30,745	35,966					
財源※	特定財源(C)	12,669	6,414	11,418	10,002			
	一般財源(D)	20,482	24,331	24,548	30,754			
概算人件費(E)	12,480	12,640	12,640	12,640	12,640		12,640	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,631	43,385	48,606	53,396	53,396			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301201	事業名称	公有財産管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1248	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有財産(普通財産)	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の管理・処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等) 貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務・公有財産管理台帳の調製・市有建物に関する火災保険 その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
		土地売却収入	578,226,302	円
		財産貸付収入	153,622,257	円
事業の成果 【定性的評価】	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的に行い、財源の確保に努めた。	土地使用料	11,869,832	円

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	02細々目	公有財産管理費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	77,380	78,811	74,279	76,462	76,462			
決算額(B)=(C)+(D)	64,422	66,423	61,682					
財源※	特定財源(C)	64,422	66,423	61,682	4,509			
	一般財源(D)	0	0	0	71,953			
概算人件費(E)	32,370	28,045	28,045	28,045	28,045		28,045	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.15	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	96,792	94,468	89,727	104,507	104,507			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	他課と連携を図りながら、未利用地の有効活用として処分(売却)を推進していく。 廃道路・廃水路の処分(売却)方法の簡易化について検討していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301251	事業名称	市街地施設付住宅除却事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1248	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	借地契約の終了に伴う取扱い等に関する覚書、借地借家法、公共用地の取得に伴う損失補償基準等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有店舗等	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。	市有店舗が設置されている栄町・幸町・仲町・並木町市街地施設付住宅の土地が借地期間満了を迎えることから、市有店舗の賃借人に移転補償及び退去の交渉を行う。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、市は建物の持分にに応じて工事費を負担する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	栄町・幸町 ○市有店舗賃借人との退去交渉、補償金の残金支払い ○URと除却工事に関する協定書を締結 仲町・並木町 ○URと借地契約終了に関する確認書及び除却の基本方針となる覚書を締結 ○賃借人への説明会を実施 ○移転補償料の物件調査開始	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	栄町及び幸町の全店舗の明け渡しを完了。	栄町・幸町市有店舗賃借人への補償件数	13	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補償契約の締結数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		13	達成	0	7	0			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	03細々目	市街地施設付住宅除却事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	22,882	168,307		14,476		317,651	7,167				
決算額(B)=(C)+(D)	19,898	123,514		11,965							
財源※	特定財源(C)	0	123,514		11,965		166,474				
	一般財源(D)	19,898	0		0		151,177				
概算人件費(E)	4,680	4,740		4,740		4,740	4,740				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,578	128,254		16,705		322,391	11,907				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業への理解・協力を得るために、移転対象となる賃借人等に対し、十分な説明を行う。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301301	事業名称	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1120	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。		
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 料金の徴収、収納。 回数券、定期券等の販売。 	項目	実績	単位
		回数券販売額	14,657,100	円
		定期駐車券販売額	23,790,080	円
事業の成果【定性的評価】	利用台数は前年度を上回り好調であった。使用料収入は1月まで前年度を上回り好調であったが、2月以降新型コロナウイルスの影響で利用が減少し、通年では前年度を少し下回る結果となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は28年度実績の1%増を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					53,133	53,133	53,133		
	実績値・達成状況	54,528	達成	55,729	達成	56,226	達成			
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は28年度実績の1%増を設定。				
	単位	円	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					52,238,210	52,238,210	52,238,210		
	実績値・達成状況	52,727,450	達成	56,643,300	達成	55,922,480	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計										01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)					
年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度												
予算額(A)	36,285		36,137		45,487		38,474		38,474												
決算額(B)=(C)+(D)	35,741		33,969		43,715																
財源※	特定財源(C)		35,741		33,969		43,715		38,474												
	一般財源(D)		0		0		0		0												
概算人件費(E)		2,184		2,212		2,212		2,212		2,212											
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,925		36,181		45,927		40,686		40,686												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301401	事業名称	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1120	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 ・料金の徴収、収納。 ・回数券、定期券等の販売。	項目	実績	単位
		回数券販売額	43,474,400	円
		定期駐車券販売額	20,606,900	円
事業の成果 【定性的評価】	2月までは前年を上回る利用があったが、新型コロナウイルスの影響を受け、3月は大幅に利用に減少し、通年では利用台数および使用料収入とも前年度を下回る結果となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の 説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。 目標値は28年度実績の1%増を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					218,617	218,617	218,617		
	実績値・達成状況					220,732	達成	226,001	達成	222,571
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の 説明(算定式)	駐車場の使用料収入。 目標値は28年度実績の1%増を設定。				
	単位	円	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					120,115,260	120,115,260	120,115,260		
	実績値・達成状況					127,577,050	達成	124,264,750	達成	121,986,750

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計										01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)					
年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度												
予算額(A)	43,624		45,395		48,432		47,983		47,983												
決算額(B)=(C)+(D)	40,732		43,352		45,049																
財源※	特定財源(C)		40,732		43,352		45,049		47,983												
	一般財源(D)		0		0		0		0												
概算人件費(E)		2,184		2,212		2,212		2,212		2,212											
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,916		45,564		47,261		50,195		50,195												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301601	事業名称	パスポートセンター管理運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先 241-8010(#57-2988)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図る。	一般旅券申請受理及び交付事務	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	一般旅券申請書類等の審査 本人確認後の旅券交付	項目	実績 単位
		一般旅券申請	21,802 人
		一般旅券交付	22,098 人
事業の成果 【定性的評価】	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利便性の高い生活が確保された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	27目	001細目	01細々目	パスポートセンター管理運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	37,822	38,757		40,548		45,076		45,076		
決算額(B)=(C)+(D)	35,725	34,928		39,998						
財源※	特定財源(C)	17,768	18,318		18,953		19,505			
	一般財源(D)	17,957	16,610		21,045		25,571			
概算人件費(E)	39,000	39,500		39,500		39,500		39,500		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.00 0.00	5.00 0.00		5.00 0.00		5.00 0.00		5.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	74,725	74,428		79,498		84,576		84,576		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるように取り組む必要がある。このため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63301801	事業名称	その他土木総務費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5214)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に職員	職員と川口市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行政運営を進める。	電子複写機や建設部各種工事の設計・積算の補助を行うシステムの借上げ。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績
		単位	
事業の成果 【定性的評価】	業務が効率的に行われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	003細目	01細々目	その他土木総務費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	18,206	16,213	15,898	15,802	15,802			
決算額(B)=(C)+(D)	15,402	15,774	14,830					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	15,402	15,774	14,830	15,802			
概算人件費(E)	390	395	395	395	395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,792	16,169	15,225	16,197	16,197			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	電子複写機、積算システム等の再リース、新システムの導入等を検討し、予算を効率的に執行する必要がある。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63302401	事業名称	消防団車庫改築事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	消防団員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの。	防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	第11支団第2分団車庫を整備するため、建築・電気・設備工事を実施し、車庫に必要な備品購入を行った。 第10支団第1分団車庫を整備するため、用地購入・土地鑑定・地質調査・実施設計・建築・電気・設備工事を実施し、車庫に必要な備品購入を行った。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	消防団活動が適切に実施されるとともに、通常時及び災害時における市民の安全が確保された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	003細目	01細々目	消防団車庫改築事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	23,392		76,025		1,254		1,254		
決算額(B)=(C)+(D)	—	23,392		75,859						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	23,392		75,859		1,254				
概算人件費(E)	—		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		27,342		79,809		5,204		5,204	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	第11支団第2分団車庫及び第10支団第1分団車庫の2箇所の改築工事が令和元年度に完了予定となる。今後は、未耐震の消防団車庫の改築工事を順次計画し実施予定。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63302501	事業名称	1期棟施設管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1249	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市の職員、市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第一本庁舎の適正な管理。	清掃業務、整備業務、中央監視業務等。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 第一本庁舎の竣工後、清掃業務、警備業務、中央監視業務など庁舎管理全般を実施した。	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	第一本庁舎を適正に管理した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	05細々目	1期棟施設管理費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	25,075	526,188	526,188					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	15,773							
財源※	特定財源(C)	—	15,773	101,325						
	一般財源(D)	—	—	0	424,863					
概算人件費(E)	—	—	18,960	26,860	26,860					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.40	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	34,733	553,048	553,048					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和2年4月から第一本庁舎での業務が段階的に始まるため、庁舎管理に万全を期すとともに直面する課題に適切に対応していく。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63302701	事業名称	産業労働行政審議会経費	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市産業労働行政審議会条例、川口市産業労働行政審議会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	産業労働行政審議会委員	市内事業者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	産業振興に関する諸施策の推進及び本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上することによる労働関係諸施策の推進を図るため。	市内産業の経営基盤の強化・販路の拡大等の産業振興施策や、労使問題及び雇用の安定の確保等の労働関係施策に関する重要事項について調査審議する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・産業労働行政審議会の開催 ・川口市地域貢献事業者の選定 ・産業労働施策に対する助言	項目	実績 単位
		川口市産業労働行政審議会開催	2 回
		地域貢献事業者選考部会	1 回
事業の成果 【定性的評価】	川口市地域貢献事業者について、市長へ助言するなど産業労働行政施策に関する重要事項の充実に図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	01細々目	産業労働行政審議会経費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	633	817	817					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	272							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	272	817					
概算人件費(E)	—	—	3,160	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	3,432	3,977	3,977					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	商工行政審議会と労政協議会を統合し、平成31年4月から産業労働行政審議会という新たな体制で実施している。次年度は産業振興施策の先進地を視察し、商工振興施策、労働施策それぞれの共通した課題である「人材確保」「事業承継」「職場環境づくり」などの課題に取り組んでいく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63302804	事業名称	高等学校建設事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	252-4139	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	高等学校施設整備指針(文部科学省大臣官房文教施設企画部)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校	川口市立高等学校生徒・保護者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	平成25年度～平成27年度 基本設計・実施設計 平成27年度 校舎棟建設工事着手 平成29年度 校舎棟竣工 令和2年度 アリーナ棟竣工 令和3年度 工事完成	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	アリーナ棟等建設工事(平成30年12月～令和3年8月) 旧川口高等学校解体工事(令和元年9月～2年12月) 第2校地実施設計委託 第2校地体育館耐震補強設計委託 第2校地体育館受変電設備工事	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	4ヵ年の継続事業であるアリーナ棟等建設工事は平成30年12月に着工、第2校地整備においては、令和元年9月より校舎棟の解体工事に着工した。事業全体を通して予定通りの進捗となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新高校建設における工事日程進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年4月開校、そして令和3年8月工事完成を目標としているため、この指標を設定した。工事完成に向け、工程どおりに工事を進めていくことが最も重要である。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	42.30	59.20	76.10	93					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	05目	001細目	01細々目	高等学校建設事業		
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	7,745,469	1,274,026	2,949,278	6,258,229	1,995,042				
決算額(B)=(C)+(D)	7,645,262	1,245,561	1,586,737						
財源※	特定財源(C)	7,221,807	1,057,000	1,497,865	5,904,400				
	一般財源(D)	423,455	188,561	88,872	353,829				
概算人件費(E)	16,380	21,330	21,330	21,330	21,330				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.10 0.00	2.70 0.00	2.70 0.00	2.70 0.00	2.70	0.00	2.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,661,642	1,266,891	1,608,067	6,279,559	2,016,372				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	建設資材や労務単価の高騰により、建設コスト増が見込まれており、使用部材の検討や発注方法の見直しを実施することで、令和3年度の完成に向けて事業を進めていく。	2年度 拡充して実施 3年度 縮小して実施 4年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400102	事業名称	情報システム費	事業区分	主要な事業 政策宣言23
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	情報システム	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・情報システムが円滑に作動するよう運用、保守、管理を行い、市民サービスを安定的に提供するため	・情報システムの運用、保守、管理	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理	項目	実績 単位
		クラウドサービスの運用	10 件
		システムの運用、保守、管理	35 件
		機器の運用、保守、管理	57 件
事業の成果 【定性的評価】	現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に運用した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	01細々目	情報システム費
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	863,723	881,654	1,006,867	1,242,782	1,242,782		
決算額(B)=(C)+(D)	848,555	873,844	986,500				
財源※	特定財源(C)	69,455	70,061	83,257	78,407		
	一般財源(D)	779,100	803,783	903,243	1,164,375		
概算人件費(E)	109,044	113,760	143,306	143,306	143,306		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	13.98 0.00	14.40 0.00	18.14 0.00	18.14 0.00	18.14 0.00	18.14 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	957,599	987,604	1,129,806	1,386,088	1,386,088		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400201	事業名称	職員情報化研修経費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員	職員、市民、事業者等 (直接的には職員であるが、最終的には、川口市の情報資産の適切な取り扱いまた、職員のIT技術の向上から市民及び事業者等の利益に寄与する。)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識を身につけるとともに、その意識を向上させるため。 アクセス等の業務に必要なソフトに関する基本的な操作能力を身につけるため。 高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修等の内部研修の実施 外部研修(ICT関連)への職員の派遣 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修(11月・1月、計4日、8回実施) 管理職向け情報セキュリティ研修(2月5日、2回実施) 職員IT研修(6月、計4日、4回実施) ホームページ操作研修(6月、計4日、8回実施) 	項目	実績	単位
		情報セキュリティ研修	8	回
事業の成果 【定性的評価】	内部研修を実施したことにより、参加職員に対して情報セキュリティの意識向上やアプリケーションソフト等の操作技術を向上させることができた。外部研修に職員を派遣したことで、業務に必要な知識の習得と技術を向上させることができた。			
	<ul style="list-style-type: none"> 管理職向け情報セキュリティ研修 職員IT研修 			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,058		1,000	1,247					
	実績値・達成状況	948	未達成	1,011	達成	1,127	未達成			
指標②	名称	内部研修における理解度			指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100		100	100					
	実績値・達成状況	95	未達成	95	未達成	95	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	02細々目	職員情報化研修経費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	1,056	2,441		2,532		2,513	2,513			
決算額(B)=(C)+(D)	787	2,134		2,299						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	787	2,134		2,299		2,513	2,513		
概算人件費(E)	2,808	3,634		2,607		2,607	2,607			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.36	0.00	0.46	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,595	5,768		4,906		5,120	5,120			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務やシフト制勤務等により職員を研修に参加させることが難しい部署があるため、参加者に研修テキストを部署内で閲覧するよう呼びかけるとともに、庁内ホームページに研修テキストを掲載することで、研修に参加していない職員とも知識の共有を図りたい。 毎年、同じような研修内容にならないよう研修テーマを熟考したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400301	事業名称	電子自治体構築システム開発事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	情報システム等	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、市民ニーズの多様化による24時間の電子サービスや総合窓口などのサービス提供が求められており、新技術の導入と併せて、高度な市民サービスの提供を目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> 新規システムの構築 老朽化した既存システムの入替、機能追加 既存システムの物理サーバー構成から、管理が容易な仮想サーバーへの集約 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・RPAの実証実験を行った。	項目	実績	単位
		新システムの調達		3 件
		既存システムの改修		1 件
	RPA実証実験		4 課	
事業の成果【定性的評価】	新システム稼働により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善			指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況		100 達成	100 達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	01細々目	電子自治体構築システム開発事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
予算額(A)	184,521	191,173		117,198	285,790	285,790						
決算額(B)=(C)+(D)	139,721	189,811		113,922								
財源※	特定財源(C)	0	0		0	0						
	一般財源(D)	139,721	189,811		113,922	285,790						
概算人件費(E)	2,730	3,950		13,430	13,430	13,430						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.50	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	142,451	193,761		127,352	299,220	299,220						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	<ul style="list-style-type: none"> 技術進歩が他の分野と比較して格段に早いこと、計画時に将来を見据えた最適な技術を選定する必要がある。 一般的なコンピュータと違い、他の業務システムとの連携が必要なため、新システム導入には高度な知識が必要であり、その習得及び担当者間での情報共有が課題である。 	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400401	事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7242	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの移設並びに維持管理。 ・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器等の非常電源の確保。 		
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・29年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)	項目	実績	単位
		空調監視システム保守委託		1 式
電気設備賃貸借		1 式		
事業の成果【定性的評価】	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	02細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	55,912	68,617		69,271	69,053	69,053				
決算額(B)=(C)+(D)	55,406	68,616		68,836						
財源※	特定財源(C)	0		0	0	0				
	一般財源(D)	55,406	68,616		68,836	69,053	69,053			
概算人件費(E)	6,240	4,345		316	316	316				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.55	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	61,646	72,961		69,152	69,369	69,369				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	電算機室の整備は終了しているが、今後は維持管理の費用削減が課題となる。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400501	事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-258-5706	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会保障・税番号制度システム	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備 ・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託 ・情報連携する事務の追加修正等に対応し、情報連携事務及び業務運用が正しく行えることを確認するための総合運用テスト	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	総合運用テストや各システムの改修作業を実施したことで、正しく情報連携をすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	03細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	43,734	22,204		43,339	39,823	39,823				
決算額(B)=(C)+(D)	43,734	22,204		41,458						
財源※	特定財源(C)	11,221	0		0	0				
	一般財源(D)	32,513	22,204		41,458	39,823				
概算人件費(E)	7,878	4,029		3,950	3,950	3,950				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.01	0.00	0.51	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,612	26,233		45,408	43,773	43,773				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	・情報連携する特定個人情報データのレイアウトの改版内容が予算執行年度にならないと判明しないことが多いため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400601	事業名称	高度標的型攻撃対策事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7242	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	職員、市民、事業者等 (直接的には、情報システムを管理または利用する職員であるが、最終的には、市民及び事業者等の個人情報保護に寄与する。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため。	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・今までに構築したセキュリティ環境の維持管理。 ・埼玉県自治体情報セキュリティクラウドSSL通信復号化サービスの利用。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	県のセキュリティクラウドではブロックできない海外等からの不正アクセス(1000箇所/月)をブロックし、本市の情報資産を守ることに貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	04細々目	高度標的型攻撃対策事業
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	157,432	157,432	161,257	159,577	159,577		
決算額(B)=(C)+(D)	156,662	156,662	158,771				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	156,662	156,662	158,771	159,577		
概算人件費(E)	17,940	14,220	3,713	3,713	3,713		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.30 0.00	1.80 0.00	0.47 0.00	0.47 0.00	0.47 0.00	0.47 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	174,602	170,882	162,484	163,290	163,290		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	サイバー攻撃の手法は日々悪質かつ巧妙化しており、既存のセキュリティ対策をすり抜ける新たなマルウェア(ウイルス等)が登場している。また、これら未知の脅威に対応するための常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していかなければならない。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	63400701	事業名称	戸籍管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(10170)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	002細目	01細々目	戸籍管理費
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	5,542	6,590	6,575	29,753	29,753		
決算額(B)=(C)+(D)	5,118	6,297	6,432				
財源※	特定財源(C)	5,097	6,297	6,432	27,063		
	一般財源(D)	21	0	0	2,690		
概算人件費(E)	54,600	63,200	71,100	71,100	71,100		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	7.00 0.00	8.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	59,718	69,497	77,532	100,853	100,853		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。正規職員の増員や戸籍事務に精通した職員の配置については、全庁的な組織の問題と絡むため、実現が厳しい状況と考える。このことから、事務改善するためには、係内での研修や意思疎通を充実させること等により、事務能力の向上を図るほかはないと考える。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400801	事業名称	住民基本台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(10170)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	不特定の市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的去に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カードの交付などの業務を行っている。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	住民基本登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カード、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	戸籍、住民登録事務等に関する届出、証明書交付等については、指標を設け数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	003細目	01細々目	住民基本台帳管理費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	38,031	70,707		32,590		37,707	37,707	
決算額(B)=(C)+(D)	37,357	69,628		30,803				
財源※	特定財源(C)	37,357	69,628		22,166		22,635	
	一般財源(D)	0	0		8,637		15,072	
概算人件費(E)	85,800	71,100		71,100		71,100	71,100	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	11.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	123,157	140,728		101,903		108,807	108,807	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	住民基本台帳や戸籍の届出に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。外国人住民の増加、個人番号カードの普及率増加、DV等支援措置業務、旧姓併記業務など受付業務に要する時間増加のため、さらなる工夫や人員増加が求められる。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63400901	事業名称	証明発行業務費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(10170)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	不特定の市民(戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に関する届出者。また、各種証明書の交付を要する市民及び本市に戸籍を有する人。)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	不動産の登記・売買・公正証書の作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)の交付並びに、申請のあった各種証明書(住民票・印鑑証明・戸籍・諸証明等)、臨時運行許可(仮ナンバー)を正確且つ迅速に行う。	住民票の写し・戸籍証明・諸証明の発行業務、印鑑登録・証明、臨時運行許可	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	住民票の写し・戸籍証明・諸証明の発行業務、印鑑登録・証明、臨時運行許可	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	戸籍、住民基本台帳等に関する届出や証明書交付等については、指標を設け、数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	004細目	01細々目	証明発行業務費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	21,164	25,158		26,929		50,478		50,478		
決算額(B)=(C)+(D)	19,967	22,905		25,885						
財源※	特定財源(C)	19,505		16,201		35,440				
	一般財源(D)	462		9,684		15,038				
概算人件費(E)	66,066		66,913		66,913		75,050		75,050	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.47	0.00	8.47	0.00	9.50	0.00	9.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	86,033		89,818		92,798		125,528		125,528	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	住民基本台帳や戸籍に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましいが、正規職員の数が充分とはいえないため、今後はシステム導入や更なる委託化も視野にいれ、事務の効率化を検討する必要がある。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	63401001	事業名称	個人番号カード交付事業費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(10170)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認をもとに行っており、またカードの交付円滑化計画を策定した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき、適正に事務を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	005細目	01細々目	個人番号カード交付事業費					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
予算額(A)	124,335	135,985		98,817	454,715	454,715						
決算額(B)=(C)+(D)	54,783	51,386		89,612								
財源※	特定財源(C)	54,783	51,386		89,612	453,484						
	一般財源(D)	0	0		0	1,231						
概算人件費(E)	4,134	4,187		3,713	19,750	19,750						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.53	0.00	0.53	0.00	0.47	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,917		55,573		93,325	474,465	474,465					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和元年度には国のデジタルガバメント会議での決定に基づき、マイナンバーカードの普及拡大に向け、交付計画を策定した。しかし実際のこの計画の数字を上回る交付申請が行われ、交付数が急増すると、担当する職員数や交付場所が足りず、カードの交付が滞る可能性があり、市役所内での縦断的な対策が採られる必要がある。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施